

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	1
支出年月日	平成 31年 4月 8日
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費

領 収 書

No. [REDACTED]

日本維新の会
神戸市会議員団 様

2019年 4月 8日

金額	9,957.42
----	----------

但し 11/21・4/13折込代

上記金額正に領収致しました

区分	受入金額
現金	
小切手	
振込	✓
消費税	

株式会社神戸新聞総合折込

本社 〒651-2241 神戸市西区宝谷1丁目2番6号 TEL(079)260-1555


神戸営業所 〒650-0014 神戸市中央区東川崎町1-5-7 情文ビル TEL(079)262-1000

加古川営業所 〒675-0038 加古川市加古川町本村745-5 TEL(079)421-8133

姫路営業所 〒671-0243 姫路市四軒町本郷字上代135番2 TEL(079)262-6266

東京営業所 〒104-0061 東京都中央区銀座1丁目7番17号 TEL(03)3566-3033

印



支出内容 (按分の計算方法)	
その他	

JMBL

☆☆お振込☆☆

お振込金額 ¥95,742

振込手数料 ¥216

お振込先
銀行 支店
[REDACTED]
[REDACTED] ウオリコミ 様

お振込人
ニッホ・ソイツノカイ、アツヤツキ・カイキ・イン
タノ カツシ・チヨウ オオハラ ヲウキ 様

お取扱日 31. 4. 8 電信振込

3807731-4-812-30

印 賦 税 申 告 納
付 に つ き 給 付
税 務 署 承 認 済

三井住友銀行

日本
維新の会
通信

芦屋維新プレス

日本維新の会芦屋市議会議員団 TEL: 078-2041 FAX: 078-2042



大原 裕貴 おおはら ゆきひろ

兵庫県加西市、昭和54年12月生まれ、174cm。シラカバ日本入学生、加西学院中等部、加西学院高等学校、関西学院大学経済学部。卒業後は印刷企業でシステムエンジニアとして勤務、総務主任委員を勤め、平成27年辞職し自由業。

寺前 尊文 てらまえ たかし

徳島県徳島市生まれ、1981年、徳島県立徳島南高等学校卒業。平成15年度公選の4期、徳島学院大学経済学部経済情報学専攻修士課程修了(MBA)。専攻、日本維新の会を離れてフリーランス業の立ち上げ中。

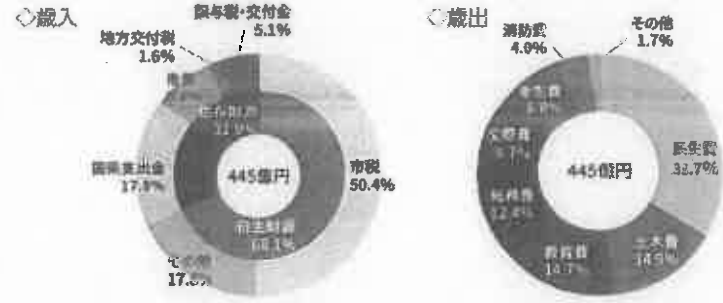


平成31年度予算を可決

3月定例会において、平成31年度予算の審査を実施。賛成多数で各会計予算は可決されました。当会派としては、要望はあるものの、いずれも賛成の立場を取っています。

一般会計全般についての判断

歳出・歳入ともに、445億円の予算を計上。総額として、前年度比3.6%減ではあるものの、各費目の比率は概ね例年通りであり、単年度での予算案としては問題ないと判断しています。

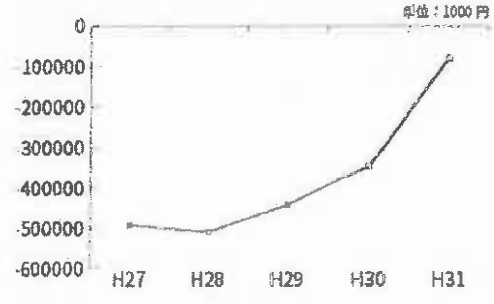


病院事業—病院経営は今が踏ん張りどころ

■収益力の伸び

新年度予算においても純損失が出ています。しかし、例年3億~5億円の純損失は出ていたのに対し、新年度予算においては純損失が8000万円ほどにまで抑制されています。

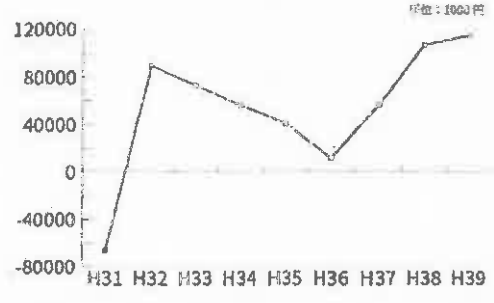
外科救急の強化、職員に対するコスト意識の徹底等、平成29年度より取り組んでいる新病院改革プランが一定の成果を出しつつあると評価しています。



■今後の経営改善は進むのか

上述の新病院改革プランでは、収益的収支の実績について、以下の推移で改善させると計画されています。

- ・ 医業収益の増収
(H29年度 4,618,656千円 ⇒ H39年度 5,439,665千円)
- ・ 減価償却費の遡減
(H29年度 608,208千円 ⇒ H39年度 345,279千円)



減価償却費については、予め分かっている数字であるため問題ありません。ですが医業収益については様々な外的要因に左右される数字であり、計画通りに推移するかどうかは未知数です。

直近では、2025年（H37年）には西宮市の市立中央病院と県立病院の統合が予定されています。593床の病床数とスケールメリットによる先端医療の導入等、芦屋病院の入院患者が同統合病院に流れてしまうリスクも孕んでいます。

■今後の経営改善は進むのか

平成31年度予算を見る限り、少しずつ上向き傾向が見て取れます。しかし、芦屋病院の先行きが全て明るい訳ではありません。より一層の経営改善の努力と、様々な外的要因を視野に入れた舵取りが求められます。今が今後の芦屋病院の分水嶺であることの意識を要望し、病院事業会計に対し賛成しました。

平成31年度における注目の事業とは？

■魅力資源を活用するプロジェクト(エリアブランディング)

◆財源	国	1525万円
	市	1825万円
	合計	3350万円

◆内容

以下の3点を重点的に行う事業。

- ・旧宮塚町住宅を改修し、女性の活躍支援や商業的にぎわいの創出・地域活性化に活用
- ・地域経済活性化のために、創業・経営継続の伴走型支援を実施
- ・都市回遊性の向上を図り、都市ブランド力を高めるエリアブランディングを実施



ここに期待

エリアブランディングの対象となっている阪神芦屋駅～JR芦屋駅のエリアについては、「インスタ映え」する店舗に連日行列ができていいるなど、オシャレスポットとして注目されつつあります。現状に加え、予算で掲げられている取り組みを強化することで以下の流れが期待できます。



また、計画されているJR芦屋駅南側の再開発をうまく連動させることで更に大きな価値を生み出すことも可能だと思われまます。エリアブランディングをモノにすることで、芦屋の新たな魅力として発信していくことも可能だと期待します。

ここが心配

芦屋の新たな魅力の創出に成功したとして、どのようにして歳入増に繋げていくのかという具体的なプランが明示されていません。市外からの訪問客が増えたところで、人口流入に繋がられなければ「良かったね」で終わります。芦屋市創生総合戦略と謳う以上、地方創生に繋げていく必要があります。目的設定をより明確にしなければ、空振りに終わる可能性も高いと危惧しています。

■屋外広告物補助金

◆財源	市	5934万2000円
-----	---	------------

◆内容

条例施行に伴い既存不適格となる広告物の改修費用または撤去費用の一部を助成

ここが心配

市内事業者の中には、敷地内から外に向けて広告物を掲示している事業者も存在します。敷地内から外に向けて掲示すると、条例上の扱いは、屋外広告物ではなくなります。。ですが景観という観点では、屋外広告物と同じ性

質のものとなります。

市内の実情を見る限り、屋外広告物条例が目指す姿について、市内事業者と市の意識共有ができていないのか、疑問が残ります。条例が目指す姿をはっきりと示し、市内事業者と意識共有し、協力を仰ぎながら事業を進めなければ、条例が目指す本当の姿には到達しないのではないかと危惧します。

■病児保育事業(体調不良児対応型)

◆財源	国	2768万3000円
	県	2768万3000円
	市	2768万3000円
	合計	8304万9000円

◆内容

保育所等に看護師を配置し、保育中に体調不良となった子どもへの対応を行う病児保育事業(体調不良児対応型)の実施施設を拡充。

ここがキニナル

病児保育事業とは、以下の種類に分類されます。

病児対応型・病後児対応型

・体調不良児対応型

・非施設型(訪問型)

芦屋市では、芦屋病院にて病児対応型、病後児対応型の病児保育事業を実施しています。ただ、芦屋病院は市内でもかなり北の方に位置しており、居住地や子どもの病状によっては、朝に連れていくのが困難なケースも想定されます。

受け入れ人数を増やすとしても、芦屋病院で拡充するのでは不十分です。また、普段は必要でない施設であることも考えると、公立で新たに配置するのも現実的ではありません。なので、民間で行われている同様のサービスについて情報収集し、保護者に情報提供することでフォローアップするのが最も効率的な方法であると考えます。



■ヘルスアップ事業

◆財源	市	250万円
-----	---	-------

◆内容

以下の内容を実施。

新たなウォーキングマップの作成

健康づくりに係る講座や事業等への参加で「健康ポイント」が取得できる仕組みの構築



ここに期待

ここに期待高齢者にとって、日常的な外出や運動によって介護予防の効果が期待できます。また、若年層にとっても、市内の様々な取り組みに参加してもらう機会となります。健康ポイントはこれらの効果を引き起こす仕組みに繋がるため、期待します。

また、市が主催する様々な行事やイベントを対象に加えることで、組織横断的な取り組みに拡大することも期待できます。ポイントを集めた方への景品として、市内事業者による商品等を利用することで市内事業者の宣伝効果も期待できるため、市内の商工業へのアプローチとしての効果も含んだ事業に育つ可能性があります。

次年度予算では250万円と限定しているため、小さくスタートする事業ではありますが、今後は大きく広がっていく可能性も秘めた事業であると考えます。

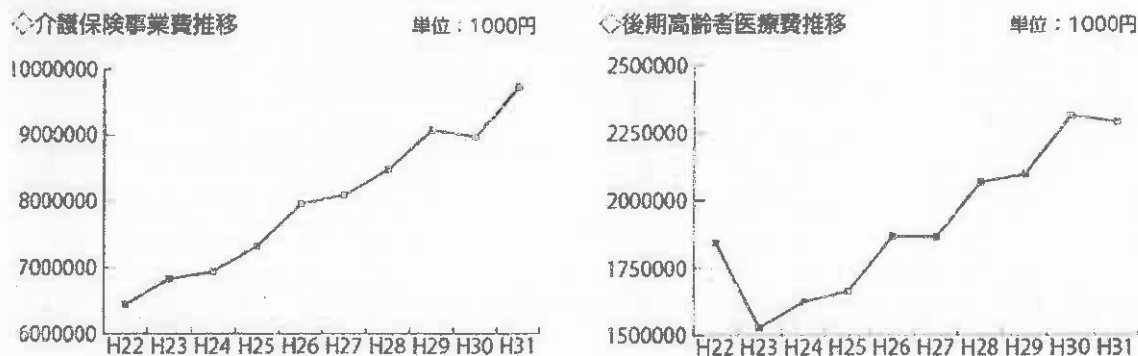
今後の芦屋市の財政は大丈夫なのか

拡大が止まらない社会保障費

介護保険事業費については、次年度予算においても増加することになりました。社会保障費のうち、大きなウエイトを占める以下の事業費については、右肩上がりの傾向が続いています。

- ・介護保険事業
- ・後期高齢者医療事業

両事業費の予算ベースでの過去10年間の推移は以下のとおりです。



■2025年には更に拡大か

特に介護保険事業費の伸びが顕著です。64億4100万円から97億3100万円と、10年間で約1.5倍も増加しています。2025年には、団塊世代が後期高齢者（75歳以上）となります。よって2025年には、事業費は今よりも更に膨れ上がることが予想されます。

昨今の医療の進歩により、平均年齢は大きく延伸しています。しかし、一方で健康年齢の延伸は芳しくありません。そのため、介護を必要とする年数が長くなっています。この流れに歯止めをかけなければ、将来の財政に大きな影を落とすことが予想されます。

■財政負担を下げるためにも、介護の必要性を下げる努力を

命にかかわることなので、介護が必要となった人への事業費を削る訳にはいきません。1人当たりの事業費を減らすためには介護予防を進め、介護を必要とする時間をなるべく短くすることが重要です。今後は、介護予防についても今まで以上に力を入れていく必要があると考えています。

10年後の財政状況への懸念

2月22日に開催された総務常任委員会の所管事務調査で示された長期財政収支見込みにおいて、10年後の基金と剰余金の合計額が以下のように変動するとの試算が出されました。

平成30年度時点	126億円
平成40年度時点	9億円

標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標である標準財政規模が概ね230億円程度であることを考えると、基金＋剰余金残高の9億円という数字は極めて厳しいと言わざるを得ません。あれもこれも…と事業を展開できる時代ではなくなることを意味しています。

行政サービスの量と質を落とすことなく行政運営していくためには、民間活力の活用も必要になります。人口減少に備えた対策も必要になります。今後は、事業の取捨選択をしながら、今よりも更にシビアな行政運営が求められるようになります。

当会派としては、新年度予算案への討論の中で、引き続き安定した行政運営を継続してもらうことを強く要望し、予算案に賛成しています。

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	2
支出年月日	平成 31 年 4 月 21 日
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費

領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。)

ご利用明細
 本日はご利用いただきありがとうございます。
 ご利用明細をご確認ください。お持ち帰りください。
 裏面のご案内もあわせてご確認ください。

SMBC

☆☆お振込☆☆

お振込金額	¥52,900
振込手数料	¥108

お受取人様
 [Redacted] 銀行
 [Redacted] 支店
 普通 [Redacted] 様

お振込人は
 テラマイ タカフミ 様

お取扱日 31. 4. 21 電信振込

取扱店	例番	年	月	日	時刻
767	3431	31	4	21	16:57

銀行番号 [Redacted] 口座番号 [Redacted]

三井住友銀行

印紙税申告納
 付につき幾町
 税務署承認済

支出内容 (按分の計算方法)	(賃料52,900円 + 振込料108円) × 按分率 $\frac{1}{4}$ = 13,252円
その他	

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	3
支出年月日	平成 31 年 4 月 22 日
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費

領 収 証

No. _____

日本新聞の会 東京支部 会議室 様

平成 31 年 4 月 22 日

金額

¥186,840-

但し

本支部新聞費として平成31年春を代金

上記の金額正に領収いたしました

内 訳

金額

税額等(%)



有限会社 又ノ又印刷工房
TOTAL PRINTING OFFICE

京都市新家4509-4 コスモビルズ新家1-205号 TEL 072-480-2760 FAX 072-480-2759

ご利用明細

本日はご来店いただきありがとうございます。
ご利用明細をご確認のうえ、お持ち帰りください。
以下面のご案内もあわせてごらんください。

SMBC

お振込

お振込金額 ¥186,840
振込手数料 ¥540

お受取人は

官 理 部
ユ.ヌノタインサノコウマ ヲ 様

お振込人は

ニッポ ンイシンノカイ. アシヤシキ カイキ イン
ダ ン カンジ チヨウ オハラ ヌウキ 様

お取扱日 31. 4. 22 電信振込

取扱店	種別	年月日	時刻	印
709DF		31. 4. 22	14:44	付
銀行番号	店番号	口座番号		税務署承認済

三井住友銀行

支出内容 (按分の計算方法)	
その他	

日本
維新の会
通信

芦屋維新プレス

発行 日本維新の会芦屋市議会議員団 〒659-2501 芦屋市鶴岡町7番6号01号(新館内)
TEL/FAX 079(0)38-2040



大原 裕貴 代表はらゆきひろ

芦屋市議会議員、昭和59年2月9日生まれ（34歳）
シドニー日本人学校、関西学院中等部、
関西学院高等学校、関西学院大学経済学部卒、
卒業後は元同僚企業でのシステムエンジニア
として勤務、その後芦屋市議会議員、平成27
年4月当選1期目

寺前 尊文 てるまへただかみ

建設公団の建築技師、建設系・建築系にもつ
くろり特任議員会議員、平成15年4月当選以来、
第一関西学院大学芦屋大学経済学部経済学科
修士(情報経営学・MBA) 兼任、日本維新の会
を設立して所属、アスリート文化センター所



平成31年度予算を可決

3月定例会において、平成31年度予算の審査を実施。賛成多数で各会計予算は可決されました。当会派としては、要望はあるものの、いずれも賛成の立場を取っています。

一般会計全般についての判断

歳出・歳入ともに、445億円の予算を計上。総額として、前年度比3.6%減ではあるものの、各費目の比率は概ね例年通りであり、単年度での予算案としては問題ないと判断しています。

◇歳入



◇歳出

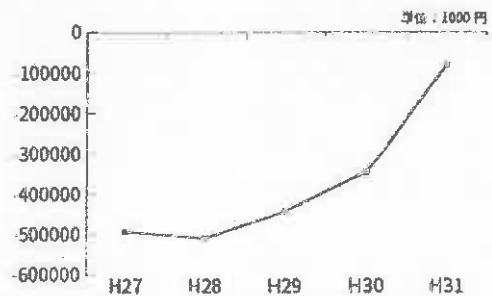


病院事業-病院経営は今が踏ん張りどころ

■収益力の伸び

新年度予算においても純損失が出ています。しかし、例年3億~5億円の純損失は出ていたのに対し、新年度予算においては純損失が8000万円ほどにまで抑制されています。

外科救急の強化、職員に対するコスト意識の徹底等、平成29年度より取り組んでいる新病院改革プランが一定の成果を出しつつあると評価しています。

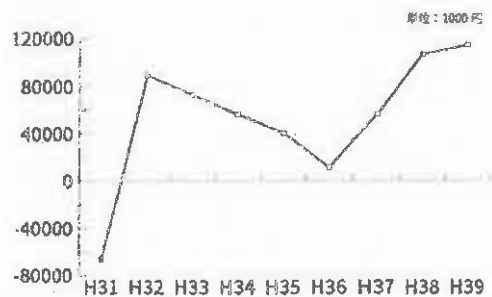


■今後の経営改善は進むのか

上述の新病院改革プランでは、収益的収支の実績について、以下の推移で改善させると計画されています。

大きな変動の要因としては、以下の2点があります。

- ・ 医業収益の増収
(H29年度 4,618,656千円 ⇒ H39年度 5,439,665千円)
- ・ 減価償却費の逦減
(H29年度 608,208千円 ⇒ H39年度 345,279千円)



減価償却費については、予め分かっている数字であるため問題ありません。ですが医業収益については様々な外的要因に左右される数字であり、計画通りに推移するかどうかは未知数です。

直近では、2025年（H37年）には西宮市の市立中央病院と県立病院の統合が予定されています。593床の病床数とスケールメリットによる先端医療の導入等、芦屋病院の入院患者が同統合病院に流れてしまうリスクも孕んでいます。

■今後の経営改善は進むのか

平成31年度予算を見る限り、少しずつ上向き傾向が見て取れます。しかし、芦屋病院の先行きが全て明るい訳ではありません。より一層の経営改善の努力と、様々な外的要因を視野に入れた舵取りが求められます。今が今後の芦屋病院の分水嶺であることの意識を要望し、病院事業会計に対し賛成しました。

平成31年度における注目の事業とは？

■魅力資源を活用するプロジェクト(エリアブランディング)

◆財源

国	1525万円
市	1825万円
合計	3350万円

◆内容

以下の3点を重点的に行う事業。

- ・旧宮塚町住宅を改修し、女性の活躍支援や商業的にぎわいの創出・地域活性化に活用
- ・地域経済活性化のために、創業・経営継続の伴走型支援を実施
- ・都市回遊性の向上を図り、都市ブランド力を高めるエリアブランディングを実施



ここに期待

エリアブランディングの対象となっている阪神芦屋駅～JR芦屋駅のエリアについては、「インスタ映え」する店舗に連日行列ができていするなど、オシャレスポットとして注目されつつあります。現状に加え、予算で掲げられている取り組みを強化することで以下の流れが期待できます。



また、計画されているJR芦屋駅南側の再開発をうまく連動させることで更に大きな価値を生み出すことも可能だと思われれます。エリアブランディングをモノにすることで、芦屋の新たな魅力として発信していくことも可能だと期待します。

ここが心配

芦屋の新たな魅力の創出に成功したとして、どのようにして歳入増に繋げていくのかという具体的なプランが明示されていません。市外からの訪問客が増えたところで、人口流入に繋がらなければ「良かったね」で終わります。芦屋市創生総合戦略と謳う以上、地方創生に繋げていく必要があります。目的設定をより明確にしなければ、空振りに終わる可能性も高いと危惧しています。

■屋外広告物補助金

◆財源

市	5934万2000円
---	------------

◆内容

条例施行に伴い既存不適格となる広告物の改修費用または撤去費用の一部を助成

ここが心配

市内事業者の中には、敷地内から外に向けて広告物を掲示している事業者も存在します。敷地内から外に向けて掲示すると、条例上の扱いは、屋外広告物ではなくなります。。ですが景観という観点では、屋外広告物と同じ性

質のものとなります。

市内の実情を見る限り、屋外広告物条例が目指す姿について、市内事業者と市の意識共有ができていないのか、疑問が残ります。条例が目指す姿をはっきりと示し、市内事業者と意識共有し、協力を仰ぎながら事業を進めなければ、条例が目指す本当の姿には到達しないのではないかと危惧します。

■病児保育事業(体調不良児対応型)

◆財源	国	2768万3000円
	県	2768万3000円
	市	2768万3000円
	合計	8304万9000円

◆内容

保育所等に看護師を配置し、保育中に体調不良となった子どもへの対応を行う病児保育事業(体調不良児対応型)の実施施設を拡充。



ここがキニナル

病児保育事業とは、以下の種類に分類されます。

- 病児対応型・病後児対応型
- 体調不良児対応型
- 非施設型(訪問型)

芦屋市では、芦屋病院にて病児対応型、病後児対応型の病児保育事業を実施しています。ただ、芦屋病院は市内でもかなり北の方に位置しており、居住地や子どもの病状によっては、朝に連れていくのが困難なケースも想定されます。

受け入れ人数を増やすとしても、芦屋病院で拡充するのでは不十分です。また、普段は必要でない施設であることも考えると、公立で新たに配置するのも現実的ではありません。なので、民間で行われている同様のサービスについて情報収集し、保護者に情報提供することでフォローアップするのが最も効率的な方法であると考えます。

■ヘルスアップ事業

◆財源	市	250万円
-----	---	-------

◆内容

以下の内容を実施。

- 新たなウォーキングマップの作成
- 健康づくりに係る講座や事業等への参加で「健康ポイント」が取得できる仕組みの構築



ここに期待

ここに期待高齢者にとって、日常的な外出や運動によって介護予防の効果が期待できます。また、若年層にとっても、市内の様々な取り組みに参加してもらう機会となります。健康ポイントはこれらの効果を引き起こす仕組みに繋がるため、期待します。

また、市が主催する様々な行事やイベントを対象に加えることで、組織横断的な取り組みに拡大することも期待できます。ポイントを集めた方への景品として、市内事業者による商品等を利用することで市内事業者の宣伝効果も期待できるため、市内の商工業へのアプローチとしての効果も含んだ事業に育つ可能性があります。

次年度予算では250万円と限定しているため、小さくスタートする事業ではあります。ですが、今後は大きく広がっていく可能性も秘めた事業であると考えます。

今後の芦屋市の財政は大丈夫なのか

拡大が止まらない社会保障費

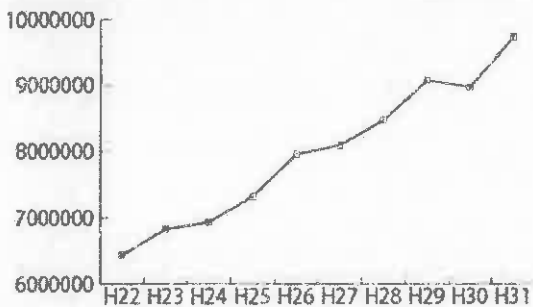
介護保険事業費については、次年度予算においても増加することになりました。社会保障費のうち、大きなウエイトを占める以下の事業費については、右肩上がりの傾向が続いています。

- ・介護保険事業
- ・後期高齢者医療事業

両事業費の予算ベースでの過去10年間の推移は以下のとおりです。

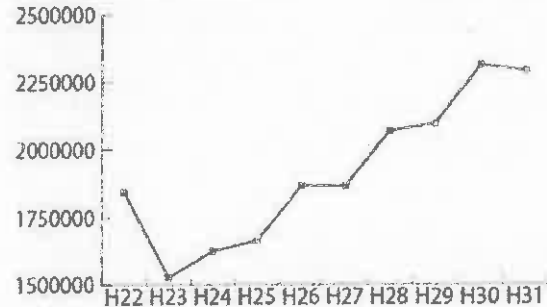
◇介護保険事業費推移

単位：1000円



○後期高齢者医療費推移

単位：1000円



■2025年には更に拡大か

特に介護保険事業費の伸びが顕著です。64億4100万円から97億3100万円と、10年間で約1.5倍も増加しています。2025年には、団塊世代が後期高齢者（75歳以上）となります。よって2025年には、事業費は今よりも更に膨れ上がることが予想されます。

昨今の医療の進歩により、平均年齢は大きく延伸しています。しかし、一方で健康年齢の延伸は芳しくありません。そのため、介護を必要とする年数が長くなっています。この流れに歯止めをかけなければ、将来の財政に大きな影を落とすことが予想されます。

■財政負担を下げるためにも、介護の必要性を下げる努力を

命にかかわることなので、介護が必要となった人への事業費を削る訳にはいきません。1人当たりの事業費を減らすためには介護予防を進め、介護を必要とする時間をなるべく短くすることが重要です。今後は、介護予防についても今まで以上に力を入れていく必要があると考えています。

10年後の財政状況への懸念

2月22日に開催された総務常任委員会の所管事務調査で示された長期財政収支見込みにおいて、10年後の基金と剰余金の合計額が以下のように変動するとの試算が出されました。

平成30年度時点	126億円
平成40年度時点	9億円

標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標である標準財政規模が概ね230億円程度であることを考えると、基金+剰余金残高の9億円という数字は極めて厳しいと言わざるを得ません。あれもこれも…と事業を展開できる時代ではなくなることを意味しています。

行政サービスの量と質を落とすことなく行政運営していくためには、民間活力の活用も必要になります。人口減少に備えた対策も必要になります。今後は、事業の取捨選択をしながら、今よりも更にシビアな行政運営が求められるようになります。

当会派としては、新年度予算案への討論の中で、引き続き安定した行政運営を継続してもらうことを強く要望し、予算案に賛成しています。

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	4
支出年月日	平成 31 年 4 月 30 日
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 <u>資料購入費</u> 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。)	

新聞購読料 領 収 証

寺前 尊文 様

ご購入ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。

2019 年 4 月分 領収日 4 月 30 日

領収金額	¥1,887
------	--------

品 名	定価(税込)	部 数	金 額

その他購読料等 領 収 証

品 名	定価(税込)	部 数	金 額
公明新聞	1,887	1	1,887

販売店
住 所
TEL



お申込No

支出内容 (按分の計算方法)	
その他	